

～昭和30年代の上尾～

昭和33年7月15日に市制施行した上尾市は、ことし市制施行60周年を迎えます。平成30年4月号から平成31年3月号までの上尾歴史散歩は、昭和30年代当時の広報誌『上尾自治だより』から、当時の出来事やその背景などを探ります。

五大工場の誘致と 県下第二の工業都市へ

昭和20年代後半から高度経済成長期にかけて、拠点開発や巨大開発である開発行政が進められたとされる。こうした地域開発はすでに太平洋戦争の前から行われていたが、とりわけ拠点開発は、大工場を誘致することによって地方財政、地域経済が向上し、住民福祉などに波及するとして全国で推進される中で、公害の発生や過密・過疎化などへの対策も実施された。

昭和32(1957)年の『上尾町勢要覧』によると、町内の全工場数は113、そのうち、従業員数200人以上の事業所が5工場



写真1 『上尾自治だより』第1号に掲載された「上尾町が誇る五大工場」を紹介する記事

(新東洋時計(株)上尾工場・昭和産業(株)上尾工場(写真2)・(株)東洋伸銅所・横浜ゴム製造(株)上尾工場・東邦レース(株)上尾工場(写真3))で、立地は旧上尾町に集中していた。町域初の大規模工場となったのは、新東洋時計(株)の前身で、昭和7(1932)年8月に建設された置時計などを製造する東洋時計(株)である。日中戦争後は東洋兵器工業(株)と改称して軍需を中心としたが、戦後は各種時計や自動車部品などを生産する工場となった。

昭和12(1937)年に設置された県工場誘致委員会(後の県地方化学工業委員会)の下で、昭和12年5月、昭和産業(株)が誘致された。工場では精麦のほか、地域特産の甘藷(かんしょ)を原料とするあめなどが製造された。翌昭和13(1938)年10月、東京の(株)大塚伸銅所が東洋時計(株)の隣接地に製棒工場を建設し、その後東洋時計(株)の製板工場と合併して、昭和24(1949)年8月、銅棒などを造る(株)東洋伸銅所となった。また翌昭和25(1950)年12月には、大磯ゴム工業(株)から工場を譲り受けた横浜ゴム製造(株)が進出、タイヤ、ビニールパイプなどを生産した。

県工場誘致条例による積極的

な企業誘致政策を受け、昭和27(1952)年6月7日、上尾町工場誘致条例(固定資産500万円、従業員100人以上で、町の指定を受けた工場に奨励金を交付)が制定された。さらに昭和29(1954)年12月の合併時に作成された「上尾町建設計画」には、大工場誘致が町の基本方針の重要な柱の一つであり、「二男三男の就職、独立を促進し、併せて中心地の消費的対象を増加せしめて、商工業を興し、且つ住民の租税負担の軽減を図る。商工業者の組織の強化を図るとともに融資の斡旋に努め中小企業の発展を策す」と記されている。

町条例と県条例指定初の工場として、東京から東邦レース(株)が上尾宿に誘致され、最新の生産設備が導入された工場は、昭和29年6月に操業を開始した。その後、ブリヂストン自転車(株)や日産ディーゼル工業(株)などの企業進出に加え、市による平塚・坊山・領家工業団地の整備が相次いだ。こうして上尾市は、昭和45(1970)年の工場数が金属や精密機械を中心に67に上り、製造品出荷額で川口市に次ぐ県下第2位となったのである。

(上尾市文化財専門調査員
犬飼 大)



写真3 東邦レース(株)上尾工場



写真2 昭和産業(株)上尾工場